

政治・経済定点観測レポート

ウズベキスタン NOW

【第 30 号:2014 年 3 月－4 月期】

- * 本レポートは ROTOBO の協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBO の組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

投資政策

投資誘致分野においては、様々な国々の企業組織との対話と連携の積極的な拡大が基本的な傾向になっている。その際、ウズベキスタンの各行政部局が主要な提唱者としての役割を演じている。特に、2月～3月はウズベキスタンへの外国投資家の呼び込みに向けられた二国間の取り組みが盛りだくさんであった。この中で、大規模な投資を必要としない消費財や企業向け商品および組み立て用部品などの商業生産をいかに振興するかという問題が注目の的となった。

例えば、2月末に韓国経済界の代表団がウズベキスタンを訪問した。韓国国際貿易協会のアン・ヒウンホ副会長が率いる同代表団は約 50 名の企業家で構成されていた。

代表団は、アングレン産業特区を訪問したほか、両国の企業家が参加して開かれた定例のウズベキスタン・韓国ビジネスフォーラムや商談会に臨んだ。ウズベキスタンでは現在、韓国側が資本の 100%を出資する 70 企業を含む 418 の韓国資本参加企業が活動している。韓国側の資料によれば、韓国からウズベキスタン経済への投資は 2013 年だけで 6 億ドルを超えた。

アングレン産業特区で韓国企業がすでに活発に活動していることは特筆に値する。特に、3月には LED 街路灯の生産に特化したウズベキスタン・韓国合弁 EGL-NUR が同区で操業を開始した。同合弁は、韓国企業 EG Lightings Co. Ltd (51%) と公開型株式会社「ノボアングレン火力発電所」(49%)によって投資総額 100 万ドルで設立され、街路灯の月間生産能力は 4,000 基とされている。

3月 12 日、タシケントでウズベキスタンと中国経済界の代表らが参加してビジネスフォーラムおよび商談会が催された。これらの催しは、中国経済界代表団のウズベキスタン訪問の枠内で開催され、「シルクロード」事業で中国に主導的役割を果たしてもらうことを念頭に置いたものであった。代表団は、石油化学工業、電気工業、機械製作工業、エネルギー産業、農業、建築業の各分野の中国企業の代表で構成されていた。ウズベキスタンでは現在、中国資本の参加を得て活動する企業数は、450 を超える。

3月13日、ウズベキスタンとフランスは、パリに於いて貿易経済協力政府間委員会の第5回会合を開いた。会合は、フランスのニコル・ブリック貿易相とウズベキスタンのエリエル・ガニエフ対外経済関係・投資・貿易相を議長として進められた。同委員会の前回会合が開催されたのは4年前。今回の会合の中でウズベキスタン側は農業（とりわけ、ブドウ栽培と畜産）に特別の関心を寄せた。また、フランスの環境・持続可能開発・エネルギー省使節団が、市街軌道輸送（路面電車）を含む鉄道分野における協力の可能性を探るために、近くウズベキスタンを訪問することが決まった。双方はまた、両国間の経済関係に弾みを与えるために年次ベースで会合を持つことで合意した。また、このほどフランス開発庁（AFD）とウズベキスタン政府との間でサマルカンド市における廃棄物処理プロジェクトに関する覚書が取り交わされたことを指摘しておかなければならない。これは、AFDがウズベキスタンで取り組む最初のプロジェクトになる。

3月にはまた、ジャック・アンリ・エルス駐ウズベキスタン・フランス大使と国営ウズベキスタン航空のワレーリー・チャン社長が会談し、ウズベキスタンの各空港の近代化を含む、エアバス社との今後の協力の拡大およびパリとウズベキスタンの主な観光都市を結ぶ直行便を拡充するための条件が検討された。現在、毎年1万5,000人を超えるフランスの観光客がウズベキスタンを訪れている。フランスは、ECにおけるウズベキスタンの主要な経済パートナーのうちの一国である。2013年の両国間の貿易高は15.8%増加して3億2,300万ドルとなった。ウズベキスタンではフランス資本が参加する17の企業が事業を展開しているほか、9つのフランス社が正式に認可されて駐在員事務所を開設している。

2014年3月26～27日、エストニア経済界の代表団がウズベキスタンを訪問した。代表団のメンバーは、運輸・物流、機械製作工業、鉄道輸送、港湾サービス、情報技術、木材加工、不動産、家具製造、シェールオイル生産およびシェールオイル化学製品生産などの分野の各企業の代表らであった。この訪問の枠内でウズベキスタンとエストニア両国の企業家らの間で商談会が催された。

3月にはまた、クアラルンプールでウズベキスタンの経済・投資ポテンシャルのプレゼンテーションが行われた。この催しは、ウズベキスタンの外交使節団がマレーシアブランド協会と共同で開催したもの。プレゼンテーションの中で、マレーシアの大企業の代表らに対し、ナヴォイ自由工業経済特区、アングレン経済特区およびジザク産業特区を含む、様々な分野において合弁工場の設立が提案された。マレーシアブランド協会は2000年に創立され、300を超えるマレーシア企業が加盟している。

ウズベキスタン政府は、経済の各基盤部門における大型プロジェクトごとに基本的な業種と財源を確定した上で、中小企業が成否のカギを握るいわゆる非戦略セクターにおける各事業を奨励する方針に舵を切っている。この方針の主要目標は、工業部門におけ

る中小製造企業の数を増やすこと、これによって地域の発展と生産効率の高い雇用の創設を促すことである。

エネルギーセクター

エネルギーセクターにおける主な出来事は、採掘、精製および発電のそれぞれの設備能力の近代化と強化に向けられた、すでに発足済みである大型・中型諸プロジェクトの実施に関連するものであった。

報道によると、ウズベキスタン政府は同国南部のカシュカダリヤ州における合成燃料（GTL）生産プロジェクトへの参加を巡って独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と話し合いを行っている。ウズベキスタン側の情報によれば、最終決定は 2014 年夏に下されることになっている。JOGMEC が一定の建設工事を実施する請負業者としてプロジェクトに参加する形と合弁企業の出資者として参加する形が検討の俎上に上っている。2009 年 11 月、国営持株会社ウズベクネフチェガス、南アフリカの Sasol 社およびマレーシアの Petronas は、ウズベキスタンのシュルタンガス化学コンビナートをベースにして GTL 生産工場を建設するために合弁企業 Uzbekistan GTL を設立した。同工場は、年間 35 億 m³ のガスを精製処理し、ディーゼル燃料 86 万 4,000 t、ジェット燃料 30 万 4,000 t、ナフサ 39 万 5,000 t、液化ガス 1 万 1,200 t をそれぞれ生産する予定である。プロジェクト総額は 41 億ドルに上る。現在、Sasol とウズベクネフチェガスはそれぞれプロジェクトの 44.5%、Petronas は 11% の持分（合弁会社の株式）を保有している。Sasol は 2013 年夏、工場建設の開始までにプロジェクトにおける自社の持分を 25.5% に縮小することを決定した。残った持分はほかの株主の間で分配されるか、あるいは新しい合弁出資者に譲渡されることになる。

ウズベキスタンはまた、同国における液化天然ガス生産プロジェクトへの参加を巡って韓国ガス公社（KOGAS）と話し合いを進めている。結果は 4 月に明らかになると予想されている。以前報道されたところによれば、国営持株会社ウズベクネフチェガスは、同国南部のカシュカダリヤ州の 3 つの放棄されたガス田に 2 基の低圧ガス抽出・処理プラントを建設する計画を立案中である。これらのプラントを合わせた年間ガス処理能力は約 2 億立方メートルとなる。計画では、この原料から年間ほぼ 2 万 t の LNG を生産する。KOGAS は現在、ウズベキスタンで 2 つの石油ガスプロジェクトに参加している。ひとつはスルギル・ガス田におけるウスチュルトガス化学コンビナートの建設（総費用 42 億ドル）であり、そのほかウズベキスタン北西部のウスチュルト地区にあるウズンクイートウアルクウル投資ブロックで探鉱を行っている。

国営株式会社ウズベクエネルギーは、太陽光発電分野における周知の大型プロジェクトにかかわる作業を引き続き進めている。ウズベクエネルギーは 2014 年末にもサマルカンド州における総費用 3 億 1,000 万ドルに上る太陽光発電所建設の入札を公示すると期待

されている。施設の技術関連部分を対象とする入札書類は 2014 年第 3 四半期に準備が完了すると予想されている。プロジェクトは、発電能力 100MW の設備を建設して年間約 2 億 kW/h の発電を行うことを見込んでいる。計画では、発電所の稼働開始は 2019 年 3 月。必要な資金は、アジア開発銀行からの 1 億 1,000 万ドルの融資ならびにウズベキスタン復興開発基金とウズベクエネルギーの資金で賄うことになっている。ウズベキスタンは、太陽光発電所をいくつかつくることにしており、それらを合わせた総設備能力は 2 GW を超える。ウズベキスタンにおける太陽光発電ポテンシャルは石油に換算して 509 億トンと評価されている。

輸送セクター

輸送セクターで最も興味を引くのは、ナヴォイ物流ハブの設備能力を 2020 年までに現在の 3 倍に拡大し、年間約 30 万 t にするという 2 月に公表された計画である。国営ウズベキスタン航空と大韓航空は 2013 年末、ナヴォイ空港をベースとした国際物流ハブ創設契約をさらに 5 年間延長した。2013 年のナヴォイ・ハブを経由した貨物の輸送量は 2 万 5,000 t であったが、これは 3 万 3,330 t に到達した 2012 年と比べて減少であった。このように輸送量が減少したにもかかわらず、ウズベキスタンと韓国は、見通しは明るいとみている。その理由は、ウズベキスタンでは経済特区（ナヴォイ、アングレン、ジザフ）の枠内で韓国企業と他国の各種共同プロジェクトが実行に移されているためかもしれない。これらの特区で設立されつつある製造企業の大多数の投資計画を見るとこれらの企業がフル操業に達するにつれて輸出が増加すると予測できるのである。そのほか、大韓航空が欧州と世界のほかの国々向けの中継輸送の一定部分をナヴォイ・ハブに移し替えることも計算に入れることができる。

ウズベキスタン国有鉄道は、保有鉄道車両の近代化を引き続き進めている。マスコミの報道によると、2015 年に中国で貨物電気機関車 10 台を約 5,000 万ドルで買い付けるという内容の契約が 2014 年 8～9 月にも締結されるかもしれない。中国の CNTIC と CNR DLRC のコンソーシアムは 2013 年 12 月、ウズベキスタン国有鉄道向けの 11 台の電気機関車の納入を完了した。総額 4,440 万ドルに及ぶ契約の資金手当ては主に中国輸出入銀行からの融資によって行われた。ウズベキスタンはこの 10 年の間、約 1 億 5,000 万ドルを費やして貨物電気機関車 23 台および旅客電気機関車 15 台を中国で買い付けている。